



事業計画・収支予算書

〔 2024 年度・令和 6 年度 〕

1.当機構のこれまで

当機構の代表理事は 2011 年から始まった内閣府パーソナルサポート・サービスモデル事業(のちの生活困窮者自立支援制度)に京都府任意団体の一員として携わり、京都府だけでなく全国各地の地域課題を目の当たりにした。その中でも、ここ鹿児島県大隅地域(4 市 5 町)の「公共交通機関の少なさが生活困窮や貧困の格差に直結している」という地域課題には、まだまだ公的な仕組みが行き届いておらず、これまで生活困窮者自立支援などの経験と実績をベースにどうにかできないかと思案し、鹿児島県大隅地域の中心になる鹿屋市に移住して、民間の柔軟さを活用した仕組みづくりに着手した。

その中で大きな資金源になったのが、2019 年度から 2021 年度(3 年間)に受けた、福祉医療機構(WAM)の総額約 2,000 万円の助成事業である。この助成事業を活用して、「訪問・送迎・宿泊」を軸にした不登校児童生徒、ひきこもり状態の若者への支援、移動手段を持っていない方などの就労支援をおこない、また、文化庁や財団などからの助成事業を活用して、それぞれのテーマに沿った福祉活動もおこなって、周知できるような支援実績を上げることができた。

その実績もあって、自治体から委託していただけるようになり、「地域自殺対策強化事業」を鹿児島県大隅地域の 1 市 2 町から、他の地域は広域で鹿児島県から委託を受けている。また、「支援対象児童等見守り強化事業」と「不登校児童生徒支援業務」をそれぞれ 1 町から委託を受けるようになり、福祉や子育て支援の担当課との連携も次第に強まっていると感じている。

連携は行政や公的機関だけでなく、地域共生を意識して、積極的に企業や事業所、地域住民を巻き込むかたちで活動をおこなっている。農福連携になる大隅半島ノウフクコンソーシアムには監事として関わらせていただいたり、当機構の活動に協賛いただいて就労訓練の場を提供いただいたり、さらには、マンスリーサポーターとして継続寄付をいただけるようにもなった(現在、約 80 件)。

周知の機会としては、これまでに、NHK「かごスピ」当機構単独ドキュメンタリー 25 分番組放映(2020 年 6 月)や、ニュースや新聞、出版誌や広報誌で当機構の活動を取り上げていただける機会が増えたこともあり、行政や社会福祉法人、学校関連や大学などでお話させていただく機会も増えた。

今年 1 月に新施設が完成し、より一層注目されることになるかと考えている。法人設立 7 年目を迎え、運営費の確保や人材育成などまだまだ解決していかなければならない課題は山積みである。民間で当機構と同じように複数の機能を有効的に組み合わせて活動している団体は少なく、鹿児島県だけでなく、全国の団体との交流を深め、持続可能な団体として、引き続き探究していきたいと考えている。

2.事業内容等

①フリースクール

ふらっと：鹿児島県大隅地域に在住の不登校児童生徒のための居場所を運営【自主事業】

きらっと：鹿児島県肝付町に在住の不登校児童生徒のための居場所を運営【委託事業】

②就労訓練事業所〔鹿児島県認定第2種福祉事業所〕

中間的就労：生活困窮者やひきこもり等の就労困難者に就労訓練の場を提供【自主事業】

自活準備ホーム：自立の足がかりとなるべく長期宿泊が可能な支援付き施設を運営【自主事業】

自立準備ホーム：鹿児島保護観察所から委託を受け、累犯障害者に支援サービスを提供【委託事業】

③アウトリーチセンター〔かごしま 8050 ネットワーク事務局〕

地域自殺対策強化事業：24 時間体制のフリーダイヤル・LINE 相談と巡回相談【委託事業】

要支援児童等見守り強化事業：虐待防止を目的とする訪問型「家族丸ごと支援」【委託事業】

こども宅食サービス事業：食料品や日用品などの提供と同時に、支援サービスを提供【助成事業】

④コミュニティホーム〈新規〉

子ども第三の居場所：主に児童のための放課後の居場所を運営【助成事業】

夜の居場所：若者のための夕方から夜の時間帯の居場所を運営【自主事業】

おやかフェ：親同士がつながれる親の会を運営【自主事業】

⑤子どもアドボカシーセンター

学校・児童関連施設への訪問：校内居場所の実施や、児童関連施設への訪問活動【自主事業】

3.収支計画〔2024 年度・令和 6 年度以降〕

2023 年度は、随意契約である行政からの委託事業だけでなく、鹿児島県内初となる、「不登校支援（教育支援センター）」に関わる公設民営の業務委託が加わり、また、新施設建設とそれに伴う人権費の助成金もあって、フリースクールなどの利用料に頼らなくてもいい運営を継続することができた。しかしながら、多様な事業を運営していくためには、まだまだ人材確保も人材育成も必要で、2024 年度は例年以上に人件費の確保が必要だと考えている。

新施設建設のために旧施設の建物と土地を購入した融資の返済があるが、計画通り、問題なく返済できている。新施設となり水光熱費の変動を把握し、安定した維持費の確保もおこなっていかなければならない。

スタッフの増員に伴い、現在、6 台目の社用車リースの手続きをおこなっている。納車時期によるが、燃料費も含めて、車両維持費の増加に対応できる資金管理をおこなっていかなければならない。

中期的な計画としては、民間財団の助成金に頼らず、行政の委託事業を複数組み合わせる運営できるようにしていきたいと考えている。特に、新たな分野では、子ども家庭庁の「児童育成支援拠点事業」の事業内容が当機構の取り組みと重なる部分が多く、まだ鹿児島県内で前例はないが、これまで同様、鹿児島県内初受託をめざして、行政にアプローチしていきたいと考えている。

〔2024 年度・令和 6 年度 収支計画〕

収入 見込み	(円)	支出 見込み	(円)
自殺対策事業委託費	11,614,000	人件費等	24,000,000
児童等見守り事業委託費	5,400,000	車両リース・保険料・燃料費	4,600,000
不登校支援委託費	2,992,000	施設水光熱費・通信費	1,200,000
日本財団助成金	7,200,000	備品消耗品費・食材費・活動費	2,400,000
自活準備ホーム資金 (保護観委託含む)	1,240,000	自活準備ホーム運営費	2,000,000
寄付・協賛支援金	3,500,000	融資返済(年間)	1,000,000
		法人税等	200,000
前年度繰越	4,600,000	次年度繰越	240,000
合 計	35,640,000	合 計	35,640,000

4.事業の見通し

これまで、当機構が自主事業として行う社会福祉事業には行政からの委託金や補助金が無かったため、民間の財団法人等にもそれらの事業を申請して助成金を受けたり、行政から委託を受けている地域自殺対策強化事業や支援対象児童等見守り強化事業を広義的・包括的に捉えることによって事業委託費を自主事業の運営費の一部にまわしたりしてきた。そうした運営の中でも支援実績を確実に積み重ね、行政と連携する実例が増えたことから、新規で地域自殺対策強化事業の委託実施に向けて動き出す行政や、当機構の取り組みを公設民営で委託したいという教育委員会の要望を受けるまでになった。

ゼロから新たな仕組みをつくるというよりも、「行政における新たな制度化により、当機構が自主事業で運営してきた取り組みに予算がつく」という嬉しい動向となっている。

その様な動向の中で一番の課題と考えるのは「人材確保と育成」である。2024 年度は専門職の確保も視野に入れ、これからの時代に当機構の仕組みと施設を紡いでいきたいと考える。

5.役員

役員：代表理事 1 名（常勤）、理事 2 名（非雇用）、監事 1 名（非雇用）

6.委託元自治体、助成団体、寄付・連携先の情報

〔事業受託〕

- ・鹿児島県…地域自殺対策強化事業受託（2023 年度：1,309,000 円）→2024 年度見込み：900,000 円
- ・肝付町…地域自殺対策強化事業受託（2023 年度：3,575,000 円）→2024 年度：4,290,000 円
不登校児童生徒支援事業（2023 年度：2,500,000 円）→2024 年度：2,992,000 円
- ・錦江町…地域自殺対策強化事業受託（2023 年度：3,400,000 円）→2024 年度：3,400,000 円
支援対象児童等見守り事業受託（2023 年度：5,400,000 円）→2024 年度：5,400,000 円
- ・垂水市…地域自殺対策強化事業受託（2023 年度：3,024,000 円円）→2024 年度：3,024,000 円
- ・鹿児島保護観察所…自立準備ホーム委託事業（新規）→2024 年度見込み：400,000 円

〔事業助成〕

- ・日本財団…子ども第三の居場所事業（2023 年度）→2024 年度：7,200,000 円

〔寄付金〕

- ・2023 年度：1,083,016 円

〔連携・協賛支援金〕

- ・各行政との支援連携、要対協や青少年健全育成会議等に参画し、子ども・子育て世帯・困窮者などの支援コーディネートにあたっている。
- ・各学校、県・市・町教育委員会と連携し、フリースクールにおける不登校支援を実施している。
- ・地元企業との「鹿児島県における地域共生・共学・共働をめざした連携協定」を結び、農福連携「大隅半島ノウフクコンソーシアム」の監事として、職業訓練の場や雇用の機会の創出をおこなっている。
- ・企業等からの協賛支援金…2023 年度：1,956,300 円

7.借入金の状況

当機構の賃貸物件だった建物・土地を購入。その他諸経費含めて 900 万円の借り入れ。
返済状況は問題なし。

8.必要な資金と調達方法

この 3 年間、施設の建て替えを目指し、金融機関や公庫と話し合いを重ねてきたが、「行政委託を受けていたとしても、非営利事業では返済計画の信用性がない」とのことで、貸し付けを受けることは叶わなかった。しかし、日本財団助成事業にて施設の開設費の助成が決まり、無事、2024 年 1 月に新施設を開設することができた。この施設を持続可能なものとするため、引き続き、新規事業も含めて、行政からの委託事業を増やすための働きかけをおこない、特に、人件費の補填を目指す。

また、活動の周知も引き続きおこない、継続的な寄付金集めや企業からの協賛支援金集めに努め、特に、施設の維持費や活動費の補填を目指す。